

日本とモンゴルの関係：包括的協調に向けて

モンゴル開発研究センター専務理事 サムスレン・ニヤムツェレン

1. 日本とモンゴルの類似性

日本とモンゴルは、太平洋と北東アジア大陸を隔てて1万キロも離れているが、この2つの国には多くの共通性がある。

かつて、モンゴル、東シベリア、ロシア極東、日本そしてアラスカに至る広い領域に渡って、共通の文化があった。実際、モンゴル、バイカル湖周辺、カムチャッカ領域における多くの科学者による様々な発見や、中国東北部と日本における考古学的発見により、北アメリカとおそらく南アメリカの原始時代のアメリカ先住民文化の起源が、アジアに求められるべきことが裏付けられた。

日本語とモンゴル語は、どちらもウラル・アルタイ語族に属し、両言語間には類似性がある。

1) 膠着語の特徴

アルタイ語は膠着語で、不変化詞、接尾辞（格接尾辞）は常に単語の語源のあとに着く。

2) 考え方

モンゴル語、日本語の双方には、他の非アルタイ語族には見られない特有の特徴が一つある。それは、ものの考え方が、始めに概要から入り、次第に具体的内容に移るというものであり、これはこの言語族の人々を結びつけるうえで精神的に有利な点の一つなのかも知れない。

3) ほとんど同じ語順

日本語とモンゴル語は「主語＋目的語＋動詞」の順をとる言語に分類され、一方、英語・ドイツ語・ロシア語等は「主語＋動詞＋目的語」をとる言語に分類される。日本語とモンゴル語の語順に大切なことは、各文が動詞で終わることである。

4) 終助詞の類似

日本語には終助詞と呼ばれる不変化詞グループがある。反転しない文の中で、終助詞は主節の終わりに置

かれ、文の機能を表したり、会話の中で聞き手に向けた話者の感情や態度を表したりする。モンゴル語の中にもこのような終助詞の種類が数多く見られる。

2. モンゴルと日本の歴史上の関係

日本とモンゴルは古代東アジア文化圏に属し、親密な関係にあったが、相互の接触は限られ、いつも長く不定期な間隔をおいていた。

モンゴルによる日本への襲来は、史料に1274年と1281年の2回記録されている。非常に興味深いのは、その2回ともモンゴル艦隊は台風によって追い払われたことである。日本はこの出来事を神の助けと考え、戦いにおけるモンゴル軍への勝利を「^{かみかぜ}神風」のお陰と信じた。「カミカゼ」の名は、後に違う意味に用いられるようになった。2度目の襲来が失敗に終わった後から20世紀の前半にいたるまで、両国の間には取り立てて接触はなかった。

モンゴルにとって1900年から1945年は、ロシア・中国と三国協調関係を作り、独立した地位を築き、それにより国際的認知を得るという意味で非常に重要な時代となった。一方、第三国の役割も強まった。1911年、新しいモンゴル国が設立されて以降、モンゴル政府はロシアと中国の間の政治的操作における自由を広げようと、第三国と政治的な関係を作ることに関心を示した。とりわけ日本の役割がモンゴル共和国のまさに隣国となる満州国建国（1932年）と共に劇的に強まった。こうして、20世紀前半の間、モンゴルと日本に間に緊密な関係や交流の基礎が敷かれ、それにより、1972年に国交を結ぶに至った時に友好的な状況を創り上げることができた。

1935年1月、モンゴル東北部に位置するハルヒンサムの日本 - 満州国軍による奪取は、日本によるモンゴル共和国への最初の自発的軍事行動の証拠とされている。

3. 1945年から21世紀初頭までの関係

1945年の8月から20世紀後半初頭にかけての日本とモンゴルの関係は、極めて厳しいものであったといえよう。1950年から1960年の初めの間に両国の関係は修復されたが、それは日本からの平和使節団や報道関係者の受け入れだけに限られていた。

ニューヨークにある国際連合日本政府代表部から出された1969年7月28日付けの1通の手紙が、日本とモンゴルの関係を発展させる大きな役割を担うことになった。手紙は、「日本万国博覧会・大阪 - 1970年」へのモンゴルへの招待状だった。日本の国会議員からなる有志の使節団による1969年の訪問で、日本側はモンゴル国民に対して感情的な責務を負うこと、戦後補償問題を両国の関係が正常化した後の経済協力の枠組みの中で解決することという点で基本的に合意した。これが日本とモンゴルの正常な関係回復への転機であった。これらの会議で、日本側からモンゴルとの関係を正常化し、交流を強めたいという強い要求が示された。モンゴル政府使節団の「エキスポ'70」への参加の成果は、モンゴル人民革命党政治局の会議で検討され、日本との戦後賠償金支払い要求問題は今後再び取り上げないこと、しかし、モンゴルに有益な経済協力問題についての話し合いは行われることが決議された。さらに日本からの使節団をモンゴルへ招待することが提案され、多くの高官レベルの使節団交流が行われた。

1972年の国交樹立は二国間の政治、経済、貿易、文化、科学、技術、マスメディア、情報組織における両国関係のさらなる活発な関係発展のための画期的出来事であった。

国交樹立後の日本とモンゴル両国関係の主な目標は、二国間の経済協力発展に関する問題を解決することであった。両国の主導により様々な活動が行われたとはいえ、とりわけ初めのうちは、歴史的問題はもとより、双方の政治的その他の違いから、合意に至るのは容易なことではなかった。しかし、1977年、日本とモンゴルの経済協力合意に従い、カシミヤ・ラクダの毛の加工工場「ゴビ」に対する日本政府からの50億円（1,700万ドル）の資金が投入され、モンゴルはついに日本の政府開発援助を受けることになった。

4. 日本・モンゴル関係の最近の動き及び政策

前章で述べた高官レベルの交流により、日本とモンゴルの関係発展は速度を早めた。とりわけ、1991年に非共産主義産業先進国の首相で初めてモンゴルを訪れた日本の当時の海部首相は、訪問中に、モンゴルの改革を支持・援助する日本の政策と、モンゴルの民主化を手助けする国際的組織の創設を提唱した。

以来、日本は二国関係や国際社会を通して、モンゴルの民主化を積極的に支援している。

- 1) 二国間の関係発展のための政策は、包括的なパートナーシップを築くため、両国の関係や協力を拡大、発展させることを目的としている。
- 2) 日本とモンゴルの関係を良好にする基本要因は、
 - a. 地理的に近いこと
 - b. 共通の宗教と文化を持つこと
 - c. 経済的相互補完性の可能性を持つこと
 - d. お互いに好意的な関係を育む精神的要因があること
 - e. 目立った政治問題や論争がないこと
 - f. 関係や協力を築くことに両国が関心を持っていること
 - g. 両国の関係発展の可能性は、それぞれの国民の基本的な関心と一致するだけでなく、アジア、ひいては世界の平和、繁栄に貢献すること
- 3) 包括的なパートナーシップにより、相互理解が深まり、お互いに利益のある政治・経済・貿易関係が作られ、文化・教育・科学・技術的發展の面で協力できる。モンゴルに対する日本の政策は、次の4つの原則に基づいている。

- 1) 改革、民主化、市場経済の導入に対するモンゴルの取り組みを積極的に支持すること
- 2) 両国に利益をもたらす経済的関係を築くこと
- 3) 世界平和と安定に積極的に協力すること
- 4) 相互の理解を深めること

日本との関係に対するモンゴルの基本的な政策は、次のとおりである。

- 1) モンゴルは包括的なパートナーシップを通して日本との関係と協力を広げ発展させるという目標を追求する（政府活動計画）。
 - 2) 日本の経済的強さと世界的役割・信望が増すなかで、アジアで最も影響力のある日本との関係と協力の発展は、モンゴルの多面的対外政策でも優先的な課題である。
 - 3) モンゴルは日本をアジアの中でも主要なパートナーの一つと見て、長期にわたる持続的で友好的な関係構築の目標を追求していく。
 - 4) その目標達成のためには、戦略的な国々とのバランスが自国の利害に対立せずに保たれる限り、モンゴルは日本の政治・経済的関心を集めるよう努力する。
- 日本からモンゴルへの経済協力・援助は1991年以降急速に増加し、諸外国や国際機関からモンゴルへの援助の総計のおよそ3分の1にのぼっている。

貿易は、二国間関係の第一ステージとして築かれるが、政治的関係発展のためにも非常に重要な第一歩であった。日本モンゴル間の貿易関係樹立のための文書は1957年に署名された。それ以降、二国間の貿易関係は年々進展している。現在、モンゴルにとって日本は輸入第3位、輸出第4位の主要な貿易相手国である。

2000年6月までに、80の日本企業が総計4,550万ドルに及ぶ直接投資契約をし、モンゴルの15部門で稼働している。この直接投資には、住友・伊藤忠・国際電信電話・大阪&林カシミア・大日本建設等47の企業と45の個人が関わり、それぞれ3,000ドルから800万ドルの直接投資を行っている。

ダルハンの製鉄工場は日本輸出入銀行(現国際協力銀行)による商業ローンを利用して建てられた。ここ数年、「エルデネット」「エレル」「ブヤン」「モンゴル・ガザ」といったモンゴル企業が、伊藤忠・丸紅など通産省(現経済産業省)の保証を受けた日本企業からおよそ3,600万ドルの商業ローンを受けている。

1993年の民間航空機交通交渉の合意により、モンゴル航空(MIAT)によりウランバートル・大阪間に定期便が就航した。この合意の修正により、モンゴルの航空会社は北京、ソウルへの乗り入れが、日本の航空会社はモンゴルへの乗り入れが、将来可能になる。

1974年に両国が文化関連で文書を交わして以来、文化交流が拡大し、特にここ数年、政府・民間の両方のレベルで盛んになっている。現在は、公立、私立の大学・教育機関の間で直接関係を結んだり、学生の交換をしたりと、様々な形で協力をしている。それゆえ、両国間の人の動きは、ますます盛んになっている。

日本とモンゴルのNGO間の協力は50年代に始まり、ここ数年、その活動を広げている。現在、モンゴルと協力している日本のNGOは54に達している。

州・県・市単位での両国の直接的な関係や協力が広がっている。現在、モンゴル中央県と鳥取県、フブスグル県と佐賀県、ウベルハンガイ県ホジルト市と長崎県鷹島町、バヤンホンゴル県ボグド市と兵庫県但東市がそれぞれ交流を行っている。

5. モンゴルの発展への課題

モンゴルはおよそ日本の4倍の広さに、わずか238万人の人口を持ち、その44%は16歳未満である。モンゴルは先進工業国とは対照的に、自然環境がほとんど損なわれていない数少ない国の一つである。その日常生活と主な生活の糧は、伝統的に畜産業が中心であり、自然と気候条件に依存する遊牧生活に適している。

20世紀初頭、モンゴル経済は農業部門だけから成り立っていたが、1990年までの70年間に、農業・鉱業を基礎とする探査・加工産業、交通、通信、建設、作物生産、健康、文化、教育など各分野を含む多面的経済へと変容した。1990年までは、同国の経済は基本的に中央の計画・方針に従って規制されていた。1990年にモンゴルで始められた民主主義に基づく改革過程は、進展を見せている。

さらに、市場経済への移行に伴い、貧困と失業問題が新しい現象として現れてきた。現在、人口の36.3%が貧困ラインの下にいる。

すでに明らかになっている諸条件に基づき、モンゴルの発展を図るにあたっては、地球規模の国際統合及び持続可能な発展という一般的ルールに従い、また人間・家畜・土地資源の活用を可能とするインフラを基盤として、さらにモンゴル特有の文化的遺産を保存しながら進めることとされている。次の方面に優先的に取り組む必要がある。

- 1) グローバル化、統合、ITが要求されている
- 2) 市場開放競争
- 3) ハイテク製品
- 4) 人材開発
- 5) 経済発展
- 6) 持続可能な発展

相対的な利点(広大な領域、自然鉱物資源、巨大な市場潜在力及び他の国々との結節点としての大きな可能性を秘めた2つの隣国、相対的に良い教育を受けた人材)と、不利な点(地理的な孤立と陸地に囲まれた位置、厳しい気候条件、低い国内貯蓄レベル、適正な経済構造になっていないこと等)など、モンゴルの発展に影響を及ぼす国内要因に配慮すべきである。

現在、モンゴルは、とりわけ若く熱意があり十分な教育を受けた世代を抱え、近代的情報通信インフラ開発への確かな基盤をもっている。しかし、資金不足から教育・科学的能力は低下しつつある。2001年、科学分野へ割り当てられたのは24億トゥグルクと、当初の予算であったGDPの3%から0.25%削減され、教育の質もまた低下している。経済危機、失業、貧困、知的空洞、モラルの低下が社会を腐敗させているこの現状に立ち向かうため、外部からの支援が求められている。経済インフラの整備が不十分で、モンゴルの将来的発展に暗い影を落としている。さらに、長年の自然災害問題に加えて、砂漠化・土壌侵食・牧草地での過度の放牧が問題化し始めている。

6. 日本とモンゴル間の包括的な提携を推進するための枠組み

日本がモンゴルに対して現在行っている支援は、現時点での問題に集中している。いまや二国間協力は、将来の問題に焦点を当て、モンゴルの今後の発展への基礎作りを行うべき時にきている。それには、

- a) 情報・電気通信インフラ整備の発展
- b) 農業・畜産業に基づいたバイオテクノロジー能力の推進
- c) 特に伝統技術・バイオテクノロジー・新素材やエネルギー源のような重要分野における調査を含む、知的支援と人材開発
- d) 環境保護
- e) インフラ整備

この枠組みは、モンゴルの将来的発展への重要分野であるバイオテクノロジーも含め、経済協力における伝統的な4つの重要分野の存続を想定している。さらに2つの重要分野が考慮に加えられた。1つは環境保護であり、もう1つは日本と協同したモンゴルの情報・電気通信技術発展の基礎的枠組みである。

以下に優先されるべき経済協力分野を挙げるが、協力はそれだけにとどまらない。

・経済インフラ開発と産業振興環境整備

- 1) 地方レベルの水力発電施設整備支援
- 2) 80以上の地区（村）におけるディーゼル発電所の更新
- 3) 地区（村）中心部の大規模消費者用の再生型エネルギー源開発の段階的推進
- 4) 家畜所有家族への太陽及び風力エネルギー供給
- 5) ウランバートル市の電力・熱・水供給網への新技術導入

・市場経済移行のための知的支援と人材開発

- 1) 2010年までのモンゴルの科学技術発展長期国家プログラムの立案及び実行
- 2) 伝統技術・バイオテクノロジー・新素材・情報技術・新エネルギー源などの重要分野の研究実施及びその成果の製品応用の支援・促進
- 3) 科学・技術の重要分野における研究員や科学者の交流や研修の実施
- 4) 統合された科学・技術情報ネットワーク・データベースの作成及び研究用図書館向け基金の増額と利用促進
- 5) 研究機関への機材、設備、化学試薬、その他の資材の供給増加

・農業・畜産業の再生及びバイオテクノロジー振興によるモンゴルの将来発展基盤整備

- 1) 自然災害からの家畜防護体制の支援及び災害救済の

ネットワークの形成。各地域におけるアイマグ（州）間共有の遠隔牧草保存所の創設

- 2) 新規井戸掘削や涸井戸の再生による砂漠・ステップ地域の牧草地への水供給改善の支援
- 3) 「カシミア」計画実行の支援によるモンゴルのカシミア製品輸出増加及び世界市場での競争力強化
- 4) 畜産原材料、とりわけ輸出用の肉・カシミア・羊やラクダの毛や皮革の加工レベル向上の支援

・基本的な人間の要求（BHN）の支援

教育

- 1) モンゴル内での日本の大学の分校開設
- 2) モンゴル内の非公式・遠隔教育の発展支援
- 3) 日本留学により修士号・博士号を取得する学生数の増加

健康

- 1) 公共医療サービスや予防策向上の支援
- 2) モンゴル国家健康管理技術プログラム実行の支援
- 3) 経済地域における健康診断・治療センターの建設支援
- 4) 各州中心都市の上水道や公益事業の改善の支援

・環境保護

- 1) 生態学的に無害な高度技術の導入及び生態系にやさしい製品の開発の支援
- 2) 環境・汚染・放射能等のコントロール・研究体制確立の支援及び新技術の導入
- 3) 環境情報データベースシステム向上の支援
- 4) 日本との研究協力の強化及びモンゴルの砂漠化進行に関するプロジェクト実施による砂漠化・土壌浸食進行の防止

・日本との協力によるモンゴルの情報・電気通信技術開発の枠組

モンゴルの情報・電気通信インフラの現状は、モンゴル情報・電気通信技術（ITT）発展の基礎をもっているが、一方では、さらなる発展が望まれる。モンゴル政府は、電子商取引促進分野において、日本と協同してその土台を築かなければならない。その責任は以下の通りである。

- 1) 解決すべき課題について必要な研究を行い、全面的な電子商取引の実現を可能にするため、必要な措置を講じる。
- 2) 世界規模のビジョンや国際・地域機関におけるITT先進国との協力の枠組みなどにに基づき、電子商取引など先進的ITT導入の国内政策を立案する。
- 3) 電子媒介データ交換の際に相手の身元を証明したり、データが不正に改ざんされていないことを証明したり

する電子認証システムを導入する。これは電子商取引の安全性を保障する必要な要素である。この認証システムについては、取引当事者が個別の取引形式に応じてその要求を最大限に充足するような認証方法を選択できることが保証されるよう、政府も交えて包括的な研究を継続しなければならない。政府は、安全な電子認証システムのための不偏的国際基準づくりを積極的に支援しなければならない。また、商業登録システムなどの現行の公的な認証行政事務を基礎として、電子認証システム及び電子公証システム構築の可能性を探ることが求められている。

4) いわゆる「電子サイン」は、少なくとも手書きのサインや印鑑と同じ法的扱いを認められなければならない。

5) プライバシーの保護

7. 結論

テーマの性質と限られた時間の関係で、この研究の枠組みの中で、日本とモンゴルの関係を全ての論理的かつ実践的方面から深く追求することは不可能であった。この中で、二国間関係の分析を元に、日本とモンゴルの間に包括的なパートナーシップを推進する枠組みを作るよう考慮した。双方の類似性、歴史的接触、現在の発展と見通し、モンゴル新政府行動計画に応じた4年間のモンゴル発展への課題と、そこにおける日本の役割について述べた。

日本とモンゴルの間の政治・安全保障・経済的協力の見地からいえば、次の3つの重要な点を考えあわせなければならない。

第一に、両国間の類似性は、精神面での重要な要因を明らかにし、お互いに好意的な関係を導くことができるだろう。日本人とモンゴル人の共通性は、言語のように、現在残っている共通した要素に見られるが、このような話題はまだ完全に体系立てて研究されてはいない。もし、両国民の共通性が深く研究され確認されれば、二国間関係のさらなる発展にしっかりとした基礎を築くだけでなく、アジア太平洋地域の協力に貢献するだろう。このような研究の第一段階では、文化・習慣の類似性と同時に、両国民の間に好意的な関係を導く心理的要因も研究されるべきである。

第二に、世界の歴史を背景として歴史的な関係・教訓に関心を払わなければならない。日本もモンゴルも古代東アジア文化圏に属するが、両国間の20世紀前半までの歴史的接触は限られ、時には攻撃的でした。第二次世界大戦後の関係はほとんど冷酷なものであったと言ってもよいが、しかし、時を経て修復し包括的なパートナーシップを

作り上げた。1972年の国交樹立は両国関係の進展にとって特に画期的なできごとであり、次第に関心を示すようになった。

関係が大切なのは歴史が教える通りであるが、けんか腰の関係は双方に損失を与えるのみで、何も得られない。友好的で長続きし、信頼に基づく関係のみがお互いのためになるのである。とりわけ、モンゴルの長期的発展と安全保障のためには、日本の関心が不可欠である。日本からモンゴルへの支援策の理由は数多くある。ロシアと中国という2つの大国に挟まれたモンゴルの重要な地政学的立場、モンゴルの民主化と経済発展の成功が北東アジアの政治・経済的安定に不可欠であるという環境下での1990年からの民主化政策と市場経済への移行、経済インフラの不足と広がる貧困を抱える陸地に囲まれた国、そして国連や他の国際機関でのモンゴルの日本に対する変わらないサポートなどである。歴史の教訓についての様々な疑問に答えるよう、さらに研究を進めることが大切である。例えば、

- * 日本のODAがモンゴル経済にもたらす具体的な結果は何か、そして効率を高めるにはどうしたらよいか。
- * 十分な二国間貿易が行われていないのはなぜか、どうしたら増加させることができるか。
- * 日本からの外国直接投資(FDI)をより一層モンゴルに誘致することは可能か。

第三に、モンゴルの将来的発展のために包括的パートナーシップを形成することに注目しなければならない。現状では、現下の問題解決に注目した支援に重点がおかれているが、長期的視点と将来的に問題となりうる分野への取り組みが必要な時にきている。基礎インフラに加えて、情報技術・電気通信インフラの整備が必要とされる。バイオテクノロジーも大きな可能性のある分野で、モンゴルでは農業・牧畜業関係に活用することができるだろう。実際、バイオテクノロジーは知的支援や人材開発のような支援を必要とする主要な分野である。最後に、協同して環境保護に取り組むことは過大評価されすぎることではない。これらの要素はモンゴルの将来的発展に全て不可欠である。

先に述べたが、日本とモンゴルの関係発展に有利に働く基礎的要因は、経済的相補性の可能性など数多くある。つまり、日本は、銅、非鉄金属、肉・カシミア・革・絨毯などの畜産製品の主要な消費国になりうる。一方、モンゴルは日本のノウハウと技術を必要とする。同様に、多くの日本人はモンゴルを訪れてみたいと思っているから、モンゴルは観光事業の中心となる可能性が高い。両国が二国間関係を築き、協力し合いたいというのは前向きな証拠であり、両国の協力は外国関係のバランスを取りながらモンゴルが

独立・安全保障を進める手助けになる。また、モンゴルが地域の政治・経済的統合（例えばASEAN 地域フォーラムやAPEC）に関与する一助にもなるだろう。最後に、両国の関係発展は日本人、モンゴル人だけにとっての関心事ではなく、アジアや世界の他地域の平和と繁栄に貢献できることを述べておきたい。

モンゴルの将来的発展の包括的なパートナーシップに関しては、まだ解決されない問題が数々ある。例えば、

- * モンゴルは日本の外交政策にどのような役割を持つか。
- * 日本はモンゴルの安全保障と独立にどのような役割を持たなければならないか。

- * 北東アジア地域の協力、またアジア・世界の平和と繁栄において、日本とモンゴルの関係はどのような役割を持つか。
- * 二国間の協力を通じて、モンゴルのバイオテクノロジー分野、IT、人材開発、環境保護といった各分野にどんな可能性があるか。
- * 民間部門は包括的パートナーシップにどのような役割をもつか。

筆者はこのような疑問に答えようとしたが、なお一層の研究が求められている。

[ERINA 翻訳]